



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ
コード番号 8306 URL <http://www.mufig.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平野 信行
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長 (氏名) 福永 洋 (TEL) 03-3240-3110
四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,301,827	△1.2	394,944	△6.1	240,491	△5.8
26年3月期第1四半期	1,317,382	9.8	420,646	23.5	255,287	39.6

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 541,208百万円(103.8%) 26年3月期第1四半期 265,548百万円(7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.98	16.89
26年3月期第1四半期	18.03	17.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	259,395,183	14,774,122	4.9
26年3月期	258,131,946	15,112,895	5.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,762,263百万円 26年3月期 13,056,060百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の予定はありません。

3. 平成27年3月期の連結業績目標(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

平成27年3月期の連結当期純利益は9,500億円を目標としております(平成26年5月14日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】2ページ「1.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	14,166,017,820株	26年3月期	14,164,026,420株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	2,562,646株	26年3月期	2,554,673株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,162,158,915株	26年3月期1Q	14,155,716,167株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれていません。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8

(補足説明資料)

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付会計基準」という。）及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が58,569百万円減少、退職給付に係る負債が1,594百万円減少し、利益剰余金が37,224百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ410百万円増加しております。

（企業結合に関する会計基準）

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「企業結合会計基準」という。）、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「連結会計基準」という。）、及び企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」（平成25年9月13日 企業会計基準委員会。以下、「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（3）、連結会計基準第44-5項（3）及び事業分離等会計基準第57-4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん（無形固定資産）266,925百万円及び資本剰余金346,454百万円が減少するとともに、利益剰余金が95,134百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,750百万円増加しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	23,969,883	27,390,625
コールローン及び買入手形	826,851	624,803
買現先勘定	7,237,125	6,971,171
債券貸借取引支払保証金	4,181,660	5,976,676
買入金銭債権	3,972,145	4,128,766
特定取引資産	19,055,354	18,354,943
金銭の信託	583,692	635,319
有価証券	74,515,573	72,037,761
貸出金	101,938,907	102,075,985
外国為替	2,040,406	2,068,176
その他資産	8,809,286	8,241,375
有形固定資産	1,540,031	1,582,165
無形固定資産	1,483,352	1,204,946
退職給付に係る資産	460,836	423,871
繰延税金資産	130,654	85,731
支払承諾見返	8,324,668	8,521,372
貸倒引当金	△938,483	△928,509
資産の部合計	258,131,946	259,395,183
負債の部		
預金	144,760,294	144,298,434
譲渡性預金	15,548,170	15,304,561
コールマネー及び売渡手形	3,465,414	3,933,473
売現先勘定	21,626,590	21,079,682
債券貸借取引受入担保金	5,534,643	4,836,192
コマーシャル・ペーパー	1,473,631	1,570,504
特定取引負債	13,964,961	13,105,328
借入金	10,828,601	11,675,033
外国為替	1,109,198	1,579,983
短期社債	435,808	493,013
社債	7,165,577	6,993,153
信託勘定借	1,945,151	1,853,827
その他負債	5,965,086	8,452,217
賞与引当金	78,987	27,861
役員賞与引当金	627	73
退職給付に係る負債	51,651	50,126
役員退職慰労引当金	1,201	898
ポイント引当金	13,541	13,884
偶発損失引当金	247,351	221,853
特別法上の引当金	2,853	3,053
繰延税金負債	320,014	451,654
再評価に係る繰延税金負債	155,026	154,875
支払承諾	8,324,668	8,521,372
負債の部合計	243,019,051	244,621,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	2,140,488	2,140,921
資本剰余金	2,174,384	1,438,171
利益剰余金	7,033,125	7,195,082
自己株式	△1,699	△1,703
株主資本合計	11,346,299	10,772,471
その他有価証券評価差額金	1,218,397	1,541,808
繰延ヘッジ損益	8,295	45,884
土地再評価差額金	157,776	157,776
為替換算調整勘定	407,229	321,011
退職給付に係る調整累計額	△81,937	△76,688
その他の包括利益累計額合計	1,709,760	1,989,791
新株予約権	8,732	8,079
少数株主持分	2,048,101	2,003,780
純資産の部合計	15,112,895	14,774,122
負債及び純資産の部合計	258,131,946	259,395,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	1,317,382	1,301,827
資金運用収益	558,555	633,171
(うち貸出金利息)	384,617	419,634
(うち有価証券利息配当金)	128,000	131,928
信託報酬	24,935	24,844
役務取引等収益	318,034	331,310
特定取引収益	82,173	59,513
その他業務収益	233,104	143,362
その他経常収益	100,577	109,624
経常費用	896,735	906,882
資金調達費用	117,204	142,470
(うち預金利息)	46,805	65,749
役務取引等費用	47,238	46,746
特定取引費用	632	-
その他業務費用	102,793	35,536
営業経費	576,111	635,681
その他経常費用	52,756	46,447
経常利益	420,646	394,944
特別利益	1,374	221
固定資産処分益	1,374	221
特別損失	28,230	34,209
固定資産処分損	871	575
減損損失	457	142
金融商品取引責任準備金繰入額	193	199
持分変動損失	-	33,291
和解金	24,537	-
子会社株式売却損	2,170	-
税金等調整前四半期純利益	393,790	360,957
法人税、住民税及び事業税	98,062	81,210
法人税等調整額	△2,603	16,496
法人税等合計	95,459	97,707
少数株主損益調整前四半期純利益	298,331	263,250
少数株主利益	43,043	22,759
四半期純利益	255,287	240,491

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,331	263,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△215,401	317,124
繰延ヘッジ損益	△44,884	38,081
土地再評価差額金	△22	-
為替換算調整勘定	130,986	△61,769
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△3,797	-
退職給付に係る調整額	-	4,911
持分法適用会社に対する持分相当額	100,335	△20,388
その他の包括利益合計	△32,782	277,958
四半期包括利益	265,548	541,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,527	520,894
少数株主に係る四半期包括利益	45,020	20,314

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

平成27年3月期第1四半期
決算説明資料



株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

【目 次】

下記では、三菱UFJフィナンシャル・グループは「持株」、三菱東京UFJ銀行は「銀行」、三菱UFJ信託銀行は「信託」と省略して表示しております。

また、【2行合算】は、三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単体ベースの単純合算であります。

1. 損益状況	【持株 連結】【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	1
2. 金融再生法開示債権	【2行合算+信託勘定】【銀行 単体】【信託 単体】【信託勘定】	5
3. 有価証券	【持株 連結】【銀行 単体】【信託 単体】	6
4. ROE	【持株 連結】	9
5. 預貸金利回	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	10
6. 預金、貸出金の残高	【2行合算】【銀行 単体】【信託 単体】	11
7. 信託財産残高表	【信託 単体】	12
(参考) 証券化商品等のエクスポージャー		13

1. 損益状況

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:億円)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増 減
1 連結業務粗利益	9,674	9,489	185
2 (信託勘定償却前連結業務粗利益)	(9,674)	(9,489)	(185)
3 資金利益	4,907	4,413	493
4 信託報酬	248	249	△ 0
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	-	-	-
6 役務取引等利益	2,845	2,707	137
7 特定取引利益	595	815	△ 220
8 その他業務利益	1,078	1,303	△ 224
9 うち 国債等債券関係損益	854	675	179
10 営業費	6,282	5,665	616
11 うち のれん償却額	38	84	△ 45
12 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定・のれん償却前)	3,430	3,907	△ 477
13 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	3,392	3,823	△ 431
14 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	148	△ 148
15 連結業務純益(注)(13+5+14)	3,392	3,972	△ 579
16 臨時損益(△は費用)	556	234	322
17 与信関係費用	△ 282	△ 455	173
18 貸出金償却	△ 281	△ 273	△ 8
19 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 163	163
20 その他の与信関係費用	△ 0	△ 18	18
21 貸倒引当金戻入益	58	-	58
22 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	4	3	1
23 償却債権取立益	144	148	△ 4
24 株式等関係損益	179	128	51
25 株式等売却益	225	239	△ 14
26 株式等売却損	△ 40	△ 37	△ 2
27 株式等償却	△ 4	△ 73	68
28 持分法による投資損益	448	396	52
29 その他の臨時損益	3	12	△ 9
30 経常利益	3,949	4,206	△ 257
31 特別損益	△ 339	△ 268	△ 71
32 うち 持分変動損失	△ 332	-	△ 332
33 うち 和解金	-	△ 245	245
34 税金等調整前四半期純利益	3,609	3,937	△ 328
35 法人税、住民税及び事業税	812	980	△ 168
36 法人税等調整額	164	△ 26	190
37 法人税等合計	977	954	22
38 少数株主損益調整前四半期純利益	2,632	2,983	△ 350
39 少数株主利益	227	430	△ 202
40 四半期純利益	2,404	2,552	△ 147

(注) 連結業務純益 = 子銀行単体業務純益 + その他連結会社粗利益 - その他連結会社営業経費
- その他連結会社一般貸倒引当金繰入額 - のれんの償却費用(経常) - 内部取引

(参考)

41 与信関係費用総額(△は費用)(5+14+17+21+22+23)	△ 74	△ 154	79
-------------------------------------	------	-------	----

【2行合算】

(単位:億円)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増 減
1 業務粗利益	5,987	5,807	179
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(5,987)	(5,807)	(179)
3 資金利益	3,285	3,161	124
4 信託報酬	188	182	6
5 うち 与信関係費用(信託勘定)	-	-	-
6 役務取引等利益	1,292	1,193	98
7 特定取引利益	234	61	173
8 その他業務利益	985	1,209	△ 223
9 うち 国債等債券関係損益	847	571	275
10 営業費	3,460	3,256	204
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	2,526	2,551	△ 24
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	110	△ 110
13 業務純益(11+5+12)	2,526	2,662	△ 135
14 臨時損益(△は費用)	243	△ 274	517
15 与信関係費用	△ 100	△ 249	149
16 貸出金償却	△ 99	△ 109	9
17 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 121	121
18 その他の与信関係費用	△ 0	△ 18	18
19 貸倒引当金戻入益	253	20	233
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	15	6
21 償却債権取立益	30	80	△ 49
22 株式等関係損益	109	△ 131	241
23 株式等売却益	152	142	10
24 株式等売却損	△ 39	△ 28	△ 11
25 株式等償却	△ 3	△ 245	242
26 その他の臨時損益	△ 71	△ 8	△ 62
27 経常利益	2,769	2,388	381
28 特別損益	△ 4	△ 236	232
29 うち 和解金	-	△ 245	245
30 税引前四半期純利益	2,765	2,151	613
31 法人税、住民税及び事業税	906	791	114
32 法人税等調整額	△ 141	△ 62	△ 78
33 法人税等合計	765	728	36
34 四半期純利益	1,999	1,422	577
(参考)			
35 与信関係費用総額(△は費用)(5+12+15+19+20+21)	205	△ 22	228

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増 減
1 業務粗利益	5,132	4,930	202
2 資金利益	2,875	2,741	133
3 役務取引等利益	1,100	997	102
4 特定取引利益	132	186	△ 53
5 その他業務利益	1,024	1,004	19
6 うち 国債等債券関係損益	805	516	288
7 営業費	3,006	2,812	193
8 うちのれん償却額	0	0	0
9 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、のれん償却前)	2,127	2,118	8
10 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,126	2,117	8
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	110	△ 110
12 業務純益(10+11)	2,126	2,228	△ 101
13 臨時損益(△は費用)	171	△ 273	444
14 与信関係費用	△ 99	△ 242	143
15 貸出金償却	△ 99	△ 103	4
16 個別貸倒引当金繰入額	-	△ 121	121
17 その他の与信関係費用	△ 0	△ 17	17
18 貸倒引当金戻入益	230	-	230
19 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	15	6
20 償却債権取立益	29	79	△ 50
21 株式等関係損益	56	△ 134	191
22 株式等売却益	98	116	△ 17
23 株式等売却損	△ 39	△ 8	△ 30
24 株式等償却	△ 2	△ 242	239
25 その他の臨時損益	△ 66	8	△ 75
26 経常利益	2,298	1,954	343
27 特別損益	△ 4	△ 236	232
28 うち 和解金	-	△ 245	245
29 税引前四半期純利益	2,293	1,718	575
30 法人税、住民税及び事業税	765	673	92
31 法人税等調整額	△ 139	△ 41	△ 98
32 法人税等合計	626	632	△ 6
33 四半期純利益	1,667	1,085	581

(参考)

34 与信関係費用総額(△は費用)(11+14+18+19+20)	181	△ 36	218
-----------------------------------	-----	------	-----

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期	増 減
1 業務粗利益	854	877	△ 23
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(854)	(877)	(△ 23)
3 信託報酬	188	182	6
4 うち 与信関係費用(信託勘定)	-	-	-
5 資金利益	410	419	△ 9
6 役務取引等利益	192	196	△ 3
7 特定取引利益	101	△ 124	226
8 その他業務利益	△ 38	204	△ 243
9 うち 国債等債券関係損益	42	55	△ 13
10 営業費	454	443	10
11 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	400	433	△ 33
12 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	-	-	-
13 業務純益(11+4+12)	400	433	△ 33
14 臨時損益(△は費用)	71	△ 0	72
15 与信関係費用	△ 0	△ 6	6
16 貸出金償却	△ 0	△ 5	5
17 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
18 その他の与信関係費用	△ 0	△ 0	0
19 貸倒引当金戻入益	23	20	3
20 偶発損失引当金戻入益(与信関連)	-	-	-
21 償却債権取立益	1	0	0
22 株式等関係損益	52	2	49
23 株式等売却益	54	26	28
24 株式等売却損	△ 0	△ 19	18
25 株式等償却	△ 1	△ 3	2
26 その他の臨時損益	△ 5	△ 17	12
27 経常利益	471	433	38
28 特別損益	0	0	△ 0
29 税引前四半期純利益	471	433	38
30 法人税、住民税及び事業税	140	117	22
31 法人税等調整額	△ 1	△ 21	20
32 法人税等合計	139	96	42
33 四半期純利益	332	337	△ 4

(参考)

34 与信関係費用総額(△は費用)(4+12+15+19+20+21)	23	14	9
-------------------------------------	----	----	---

2. 金融再生法開示債権

【2行合算+信託勘定】

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	892	940
危険債権	8,019	8,483
要管理債権	4,708	4,757
金融再生法開示債権(A)	13,620	14,181
総与信合計(B)	1,006,884	1,004,767
開示債権比率(A)/(B)	1.35%	1.41%

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	867	915
危険債権	7,757	8,224
要管理債権	4,556	4,582
金融再生法開示債権(A)	13,180	13,722
総与信合計(B)	886,024	882,785
開示債権比率(A)/(B)	1.48%	1.55%

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24	24
危険債権	255	251
要管理債権	142	166
金融再生法開示債権(A)	421	442
総与信合計(B)	120,554	121,663
開示債権比率(A)/(B)	0.35%	0.36%

【信託勘定】

(単位:億円)

	26年6月末	26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	7	7
要管理債権	9	8
金融再生法開示債権(A)	17	16
総与信合計(B)	306	317
開示債権比率(A)/(B)	5.69%	5.05%

3. 有価証券

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	差額	連結貸借 対照表計上額	差額
満期保有目的の債券	31,729	266	27,786	270

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期連結貸借 対照表計上額	差額	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券	688,710	23,426	717,220	18,699
株式	46,350	18,167	43,841	15,596
債券	403,817	2,341	431,236	2,228
その他	238,543	2,918	242,141	873
外国株式	2,086	788	2,175	816
外国債券	196,662	955	205,998	△ 530
その他	39,794	1,174	33,967	587

【三菱東京UFJ銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
満期保有目的の債券	20,328	267	17,507	335
子会社・関連会社株式	6,785	1,072	6,767	△ 62

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券	506,995	17,216	541,170	13,671
株式	37,720	13,714	35,484	11,440
債券	336,987	1,735	361,754	1,712
その他	132,287	1,767	143,931	517
外国株式	1,938	741	1,974	772
外国債券	98,886	284	115,940	△ 500
その他	31,462	741	26,016	246

【三菱UFJ信託銀行 単体】

本表には「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
満期保有目的の債券	2,149	6	2,200	8
子会社・関連会社株式	577	1,261	577	1,001

(単位:億円)

	26年6月末		26年3月末	
	四半期貸借 対照表計上額	差額	貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券	150,683	5,662	145,212	4,523
株式	9,035	3,697	8,568	3,224
債券	64,540	491	67,177	426
その他	77,108	1,473	69,466	872
外国株式	4	1	3	1
外国債券	71,939	1,030	64,693	526
その他	5,165	441	4,769	345

4. ROE

【三菱UFJフィナンシャル・グループ 連結】

(単位:%)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期
当期純利益ベース	8.56	9.85

(注)ROEは、以下の式により算出しております。

$$\frac{(四半期純利益 \times 4) - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{\{(期首株主資本合計 - 期首発行済非転換型優先株式数 \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (期末株主資本合計 - 期末発行済非転換型優先株式数 \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定})\}} \times 100$$

5. 預貸金利回

【2行合算】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期
貸出金利回	1.01	1.11
預金等利回	0.05	0.06
預貸金利回差	0.96	1.05

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	1.16	1.25
預貸金利回差	1.11	1.19

【三菱東京UFJ銀行 単体】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期
貸出金利回	1.05	1.16
預金等利回	0.03	0.04
預貸金利回差	1.02	1.11

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	1.24	1.33
預貸金利回差	1.20	1.28

【三菱UFJ信託銀行 単体】

〔国内業務部門〕

(単位:%)

	27年3月期 第1四半期	26年3月期 第1四半期
貸出金利回	0.78	0.87
預金等利回	0.14	0.16
預貸金利回差	0.63	0.70

〔政府等向け貸出金控除後〕

(単位:%)

貸出金利回	0.78	0.87
預貸金利回差	0.63	0.70

6. 預金、貸出金の残高

【2行合算】

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
預金	末残	1,317,053	1,321,216
	平残	1,298,893	1,262,696
貸出金	末残	914,282	914,041
	平残	917,049	889,896

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		1,144,258	1,145,918
うち個人預金		696,085	688,672

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱東京UFJ銀行 単体】

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
預金	末残	1,192,812	1,196,365
	平残	1,175,484	1,138,927
貸出金	末残	796,424	794,950
	平残	799,778	776,026

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		1,031,662	1,032,512
うち個人預金		613,437	605,684

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

【三菱UFJ信託銀行 単体】

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
預金	末残	124,240	124,851
	平残	123,408	123,768
貸出金	末残	117,857	119,091
	平残	117,270	113,869

(単位:億円)

		26年6月末	26年3月末
国内預金残高(末残)(注)		112,595	113,406
うち個人預金		82,648	82,988

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

7. 信託財産残高表【三菱UFJ信託銀行 単体】

(職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:億円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産		
貸出金	996	1,008
有価証券	555,726	552,704
信託受益権	431,075	442,448
受託有価証券	29,799	35,194
金銭債権	113,075	109,340
有形固定資産	98,043	99,954
無形固定資産	2,069	2,127
その他債権	52,025	44,821
コールローン	19,883	18,555
銀行勘定貸	19,451	18,537
現金預け金	24,025	24,718
合計	1,346,171	1,349,414
負債		
金銭信託	211,762	197,657
年金信託	139,451	146,558
財産形成給付信託	98	93
投資信託	425,232	436,972
金銭信託以外の金銭の信託	27,705	29,900
有価証券の信託	50,700	48,708
金銭債権の信託	112,981	108,866
動産の信託	349	376
土地及びその定着物の信託	830	831
包括信託	377,059	379,449
合計	1,346,171	1,349,414

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社と日本マスタートラスト信託銀行株式会社が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産を合算しております。

(参考)

証券化商品等のエクスポージャー

平成26年6月末時点における証券化商品等への投資の状況は、以下のとおりです（計数は管理ベース、計表上の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）、文中の値は10億円単位刻み（億円単位を四捨五入）または兆円単位（小数第3位を四捨五入し、少数第2位まで表示））。

◇ 残高・評価損益・実現損益

- 26年6月末の残高は、企業向けローン証券化商品や商業用不動産証券化商品の減少により、その他の証券化商品は増加したものの、全体としては26年3月末比0.03兆円減少の2.91兆円となりました。
- 同評価損益は、26年3月末比80億円改善し、△210億円となりました。
- 26年度第1四半期の損益（P/L）への影響額は、0億円でした。

(億円)

	残高 ^(※1)		評価損益		内、満期保有目的の債券 ^(※2)	
		26年3月末比		26年3月末比	残高	評価損益
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	210	△20	40	0	0	0
2 うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	3,710	△120	△60	70	1,860	△40
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	24,400	△310	△210	0	17,410	△130
5 その他の証券化商品(カード等)	720	190	20	10	180	0
6 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0
7 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0
8 SIV	0	0	0	0	0	0
9 合計	29,050	△250	△210	80	19,450	△170

(※1)残高は減損後、評価損益控除前。

米国GSE等が組成・保証するモーゲージ債、住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まれていません(以下同様)。

(※2)実務対応報告第26号「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成20年12月5日、企業会計基準委員会)の公表に伴い、平成21年1月末以降に保有証券化商品の一部を「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に区分変更しています。なお、上記満期保有目的の債券の残高・評価損益は、区分変更前の簿価を基準としています。

◇ 格付別分布

- 高格付の企業向けローン証券化商品の増加により、証券化商品等の投資残高に占めるAAA格の投資残高の割合は26年3月末比1%増加し、81%となりました。
- 尚、証券化商品等の投資残高の98%はAA格以上となっています。

(億円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付	合計
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	20	30	0	110	50	0	210
11 うちサブプライムRMBS	0	0	0	0	0	0	0
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	1,590	2,120	0	0	0	0	3,710
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	21,590	2,480	290	50	0	0	24,400
14 その他の証券化商品(カード等)	210	210	0	0	0	300	720
15 債務担保証券(CDO)	0	0	0	0	0	0	0
16 うちサブプライムABS CDO	0	0	0	0	0	0	0
17 SIV	0	0	0	0	0	0	0
18 合計	23,400	4,830	290	160	60	300	29,050
19 比率	81%	17%	1%	1%	0%	1%	100%
20 比率(26年3月末)	80%	18%	1%	1%	0%	0%	100%

◇ レバレッジド・ローン（LBO ローン）の状況

- ▶ LBO ローン証券化商品の組成・販売業務は行ってないため、在庫ローンは保有していません。
- ▶ 26年6月末時点のLBOローンの残高は、下表のとおりです。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計	
						26年3月末比
1 LBOローン ^(※3) (コミットメント・ベース残高)	140	970	0	2,350	3,460	110
2 うちブック・ベース残高	30	760	0	2,110	2,910	150

(※3)一部リファイナンス後の残高を含む。

◇ SPE（特別目的事業体）の状況

- ▶ 顧客資産の証券化を目的とした ABCP の発行に関するスポンサー業務を行っています。
- ▶ ABCP コンデュイット(ABCPを発行する特別目的会社)の26年6月末買取資産残高は3.88兆円(うち、海外は1.77兆円)となっています。
- ▶ 買取資産の種類は主として売掛債権であり、住宅ローン債権は含まれていません。

以 上

<用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする債務担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする債務担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買取会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー